

令和5年度 明石市連結財務書類 (統一基準に基づく)

目 次

1 連結の目的	1
2 連結の範囲	1
3 連結の手続	2
4 市全体の財務書類	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	3
(3) 資金収支計算書	4
5 連結財務書類	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	6
(3) 資金収支計算書	7
6 一般会計等との比較	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 純資産比率	9
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	9

令和7年3月
財務室 財務担当

1 連結の目的

市では、一般会計等のほかにも、水道事業などの企業会計や、介護保険事業や国民健康保険事業などの特別会計において、さまざまな行政サービスを実施しています。

また、市の会計ではないものの、明石地域振興開発や明石市産業振興財団などの団体において、市と密接に連携協力して実施しているサービスもあります。

こうしたことを踏まえ、市全体としての総合的な財政状況等を明らかにするため、一般会計等以外の各会計や、市とつながりの深い団体を含めて、一つの行政サービス実施主体とする、連結財務書類を作成しています。

2 連結の範囲

市の全会計を連結したものを「市全体の財務書類」、これに加えて、広域連合、地方独立行政法人、および、市の出資比率が25%以上である第3セクター等を連結したものを「連結財務書類」として作成しています。

			会計区分	会計名
一般会計等	市全体	連結	一般会計	
			特別会計	葬祭事業 公共用地取得事業 石ヶ谷墓園整備事業 土地区画整理事業清算金 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
				地方卸売市場事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業
			企業会計	水道事業 下水道事業
			広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合
			地方独立行政法人	明石市立市民病院
			第3セクター等	(財)明石市産業振興財団 明石地域振興開発(株) (財)あかしこども財団

3 連結の手續

総務省から示された「連結財務書類作成の手引き」に基づき、作成しています。

連結の対象となる会計、団体間での繰入・繰出や出資などの取引は、原則として相殺しています。

4 市全体の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

資産は4,650億円で、8億円減少しました。これに対応するものとして、将来返済しなければならない負債は2,218億円で、50億円減少し、返済を要しない純資産は2,432億円で、41億円増加しました。

市全体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	R04	R05	増減額	増減率	科目	R04	R05	増減額	増減率
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	439,263	434,992	△ 4,271	△ 1.0	固定負債	205,339	200,929	△ 4,410	△ 2.1
有形固定資産	420,789	418,834	△ 1,955	△ 0.5	地方債	140,670	136,922	△ 3,748	△ 2.7
事業用資産	175,496	175,214	△ 282	△ 0.2	長期未払金	7,504	7,386	△ 118	△ 1.6
土地	103,443	104,375	932	0.9	退職手当引当金	14,352	14,884	532	3.7
建物	146,746	149,136	2,390	1.6	その他	42,813	41,737	△ 1,076	△ 2.5
建物減価償却累計額	△ 84,218	△ 87,778	△ 3,560	4.2	流動負債	21,414	20,866	△ 548	△ 2.6
工作物	18,274	19,057	783	4.3	1年内償還予定地方債	15,322	13,666	△ 1,656	△ 10.8
工作物減価償却累計額	△ 9,029	△ 10,026	△ 997	11.0	未払金	1,557	2,684	1,127	72.4
建設仮勘定	280	450	170	60.7	賞与等引当金	1,348	1,436	88	6.5
インフラ資産	244,383	242,400	△ 1,983	△ 0.8	預り金	3,024	2,927	△ 97	△ 3.2
土地	98,955	99,749	794	0.8	その他	163	153	△ 10	△ 6.1
建物	15,609	15,681	72	0.5					
建物減価償却累計額	△ 11,254	△ 11,517	△ 263	2.3					
工作物	338,870	340,166	1,296	0.4					
工作物減価償却累計額	△ 200,648	△ 204,257	△ 3,609	1.8					
建設仮勘定	2,851	2,578	△ 273	△ 9.6					
物品	5,592	5,646	54	1.0					
物品減価償却累計額	△ 4,682	△ 4,426	256	△ 5.5					
無形固定資産	162	158	△ 4	△ 2.5					
投資その他の資産	18,312	16,000	△ 2,312	△ 12.6					
投資及び出資金	7,117	5,554	△ 1,563	△ 22.0	負債合計	226,753	221,795	△ 4,958	△ 2.2
長期延滞債権	1,117	1,048	△ 69	△ 6.2					
長期貸付金	307	176	△ 131	△ 42.7	【純資産の部】				
基金	9,426	8,856	△ 570	△ 6.0	純資産	239,058	243,203	4,145	1.7
その他	345	366	21	6.1					
流動資産	26,548	30,006	3,458	13.0					
現金預金	12,670	15,980	3,310	26.1					
未収金	1,537	1,541	4	0.3					
短期貸付金	136	134	△ 2	△ 1.5					
基金	11,444	11,453	9	0.1					
財政基金	9,942	9,951	9	0.1					
減債基金	1,502	1,502	0	0.0					
その他	761	898	137	18.0	純資産合計	239,058	243,203	4,145	1.7
資産合計	465,811	464,998	△ 813	△ 0.2	負債及び純資産合計	465,811	464,998	△ 813	△ 0.2

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは、一会計期間中の費用・収益の取引高及び一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

経常行政コストの総額は1,764億円で、21億円増加しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は161億円で、1億円減少し、差引である純経常行政コストは1,603億円で、21億円減少しました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,604億円で22億円減少しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた41億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,432億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

市全体行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	R04	R05	増減額	増減率
経常費用	174,306	176,402	2,096	1.2
業務費用	67,742	64,934	△ 2,808	△ 4.1
人件費	22,825	22,943	118	0.5
職員給与費	18,759	18,880	121	0.6
退職手当引当金繰入額等	4,066	4,063	△ 3	△ 0.1
物件費等	41,344	39,018	△ 2,326	△ 5.6
物件費	25,278	23,322	△ 1,956	△ 7.7
減価償却費	12,698	12,242	△ 456	△ 3.6
維持補修費等	3,368	3,454	86	2.6
その他の業務費用	3,573	2,973	△ 600	△ 16.8
支払利息等	3,573	2,973	△ 600	△ 16.8
移転費用	106,564	111,468	4,904	4.6
社会保障給付	83,263	86,795	3,532	4.2
補助費等	23,301	24,673	1,372	5.9
経常収益	16,146	16,095	△ 51	△ 0.3
使用料及び手数料	11,967	11,994	27	0.2
その他	4,179	4,101	△ 78	△ 1.9
純経常行政コスト	△ 158,160	△ 160,307	△ 2,147	1.4
臨時損失	292	296	4	1.4
臨時利益	191	166	△ 25	△ 13.1
純行政コスト	△ 158,261	△ 160,437	△ 2,176	1.4
財源	161,378	164,419	3,041	1.9
税収等	89,815	92,860	3,045	3.4
国県等補助金	71,563	71,559	△ 4	0.0
本年度差額	3,117	3,982	865	27.8
資産評価差額	△ 1	△ 1	0	—
無償所管換等	△ 6	164	170	△ 2,833.3
その他	△ 39	0	39	—
本年度純資産変動額	3,071	4,145	1,074	35.0
前年度末純資産残高	235,987	239,058	3,071	1.3
本年度末純資産残高	239,058	243,203	4,145	1.7

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

行政サービスを行う中での、業務活動収支は136億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は49億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は53億円の赤字となり、本年度資金収支額は、34億円の黒字となります。

市全体資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	R04	R05	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	161,473	163,113	1,640	1.0
業務費用支出	54,882	51,629	△ 3,253	△ 5.9
移転費用支出	106,591	111,484	4,893	4.6
業務収入	174,005	176,735	2,730	1.6
臨時支出	4	8	4	100.0
臨時収入	0	0	0	
業務活動収支	12,528	13,614	1,086	8.7
【投資活動収支】				
投資活動支出	10,985	10,708	△ 277	△ 2.5
投資活動収入	4,755	5,798	1,043	21.9
投資活動収支	△ 6,230	△ 4,910	1,320	△ 21.2
【財務活動収支】				
財務活動支出	15,914	15,785	△ 129	△ 0.8
財務活動収入	9,217	10,478	1,261	13.7
財務活動収支	△ 6,697	△ 5,307	1,390	△ 20.8
本年度資金収支額	△ 399	3,397	3,796	△ 951.4
前年度末資金残高	10,067	9,668	△ 399	△ 4.0
本年度末資金残高	9,668	13,065	3,397	35.1
前年度末歳計外現金残高	2,846	3,002	156	5.5
本年度歳計外現金増減額	156	△ 87	△ 243	△ 155.8
本年度末歳計外現金残高	3,002	2,915	△ 87	△ 2.9
本年度末現金預金残高	12,670	15,980	3,310	26.1

5 連結財務書類

(1) 貸借対照表

資産は4,826億円で、8億円減少しました。これに対応するものとして、将来返済しなければならない負債は2,291億円で、50億円減少し、返済を要しない純資産は2,534億円で41億円増加しました。

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	R04	R05	増減額	増減率	科目	R04	R05	増減額	増減率
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	448,639	446,687	△ 1,952	△ 0.4	固定負債	210,748	206,509	△ 4,239	△ 2.0
有形固定資産	432,681	430,891	△ 1,790	△ 0.4	地方債	142,436	138,891	△ 3,545	△ 2.5
事業用資産	186,489	186,180	△ 309	△ 0.2	長期未払金	7,513	7,393	△ 120	△ 1.6
土地	111,125	112,057	932	0.8	退職手当引当金	17,177	17,722	545	3.2
建物	152,574	155,207	2,633	1.7	その他	43,622	42,503	△ 1,119	△ 2.6
建物減価償却累計額	△ 86,811	△ 90,630	△ 3,819	4.4	流動負債	23,354	22,627	△ 727	△ 3.1
工作物	18,438	19,221	783	4.2	1年内償還予定地方債	15,808	14,175	△ 1,633	△ 10.3
工作物減価償却累計額	△ 9,120	△ 10,125	△ 1,005	11.0	未払金	2,476	3,427	951	38.4
建設仮勘定	283	450	167	59.0	賞与等引当金	1,677	1,759	82	4.9
インフラ資産	244,383	242,400	△ 1,983	△ 0.8	預り金	3,184	3,057	△ 127	△ 4.0
土地	98,955	99,749	794	0.8	その他	209	209	0	0.0
建物	15,609	15,681	72	0.5					
建物減価償却累計額	△ 11,254	△ 11,517	△ 263	2.3					
工作物	338,870	340,166	1,296	0.4					
工作物減価償却累計額	△ 200,648	△ 204,257	△ 3,609	1.8					
建設仮勘定	2,851	2,578	△ 273	△ 9.6					
物品	9,319	9,724	405	4.3					
物品減価償却累計額	△ 7,510	△ 7,413	97	△ 1.3					
無形固定資産	305	281	△ 24	△ 7.9					
投資その他の資産	15,653	15,515	△ 138	△ 0.9					
投資及び出資金	3,161	3,725	564	17.8	負債合計	234,102	229,136	△ 4,966	△ 2.1
長期延滞債権	1,123	1,054	△ 69	△ 6.1					
長期貸付金	412	310	△ 102	△ 24.8	【純資産の部】				
基金	10,612	10,060	△ 552	△ 5.2	純資産	249,302	253,435	4,133	1.7
その他	345	366	21	6.1					
流動資産	34,765	35,884	1,119	3.2					
現金預金	19,266	20,613	1,347	7.0					
未収金	3,206	2,793	△ 413	△ 12.9					
短期貸付金	12	44	32	266.7					
基金	11,444	11,453	9	0.1					
財政基金	9,942	9,951	9	0.1					
減債基金	1,502	1,502	0	0.0					
その他	837	981	144	17.2	純資産合計	249,302	253,435	4,133	1.7
資産合計	483,404	482,571	△ 833	△ 0.2	負債及び純資産合計	483,404	482,571	△ 833	△ 0.2

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

経常行政コストの総額は2,275億円で、33億円増加しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は248億円で、6億円減少し、差引である純経常行政コストは2,028億円で前年度から39億円の減少となりました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、2,029億円で39億円減少しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた41億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,534億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	R04	R05	増減額	増減率
経常費用	224,249	227,525	3,276	1.5
業務費用	78,883	75,562	△ 3,321	△ 4.2
人件費	28,396	28,556	160	0.6
職員給与費	23,850	24,009	159	0.7
退職手当引当金繰入額等	4,546	4,547	1	0.0
物件費等	45,033	42,843	△ 2,190	△ 4.9
物件費	28,238	26,367	△ 1,871	△ 6.6
減価償却費	13,353	12,934	△ 419	△ 3.1
維持補修費等	3,442	3,542	100	2.9
その他の業務費用	5,454	4,163	△ 1,291	△ 23.7
支払利息等	5,454	4,163	△ 1,291	△ 23.7
移転費用	145,366	151,963	6,597	4.5
社会保障給付	83,263	86,795	3,532	4.2
補助費等	62,103	65,168	3,065	4.9
経常収益	25,385	24,763	△ 622	△ 2.5
使用料及び手数料	11,983	12,012	29	0.2
その他	13,402	12,751	△ 651	△ 4.9
純経常行政コスト	△ 198,864	△ 202,762	△ 3,898	2.0
臨時損失	295	297	2	0.7
臨時利益	192	165	△ 27	△ 14.1
純行政コスト	△ 198,967	△ 202,894	△ 3,927	2.0
財源	202,957	206,872	3,915	1.9
税収等	113,679	117,746	4,067	3.6
国県等補助金	89,278	89,126	△ 152	△ 0.2
本年度差額	3,990	3,978	△ 12	△ 0.3
資産評価差額	△ 1	△ 1	0	—
無償所管換等	△ 6	164	170	△ 2,833.3
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5	△ 8	△ 3	—
その他	△ 39	0	39	—
本年度純資産変動額	3,939	4,133	194	4.9
前年度末純資産残高	245,363	249,302	3,939	1.6
本年度末純資産残高	249,302	253,435	4,133	1.7

(3) 資金収支計算書

行政サービスを行う中での、業務活動収支は145億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は78億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は52億円の赤字となり、本年度資金収支額は、14億円の黒字となります。

連結資金収支計算書

(単位: 百万円)

科目	R04	R05	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	210,508	213,680	3,172	1.5
業務費用支出	65,115	61,709	△ 3,406	△ 5.2
移転費用支出	145,393	151,971	6,578	4.5
業務収入	224,505	228,152	3,647	1.6
臨時支出	4	8	4	100.0
臨時収入	0	0	0	
業務活動収支	13,993	14,464	471	3.4
【投資活動収支】				
投資活動支出	11,959	14,173	2,214	18.5
投資活動収入	5,327	6,371	1,044	19.6
投資活動収支	△ 6,632	△ 7,802	△ 1,170	17.6
【財務活動収支】				
財務活動支出	16,528	16,450	△ 78	△ 0.5
財務活動収入	9,529	11,226	1,697	17.8
財務活動収支	△ 6,999	△ 5,224	1,775	△ 25.4
本年度資金収支額	362	1,438	1,076	297.2
前年度末資金残高	15,904	16,264	360	2.3
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	△ 4	△ 2	100.0
本年度末資金残高	16,264	17,698	1,434	8.8
前年度末歳計外現金残高	2,846	3,002	156	5.5
本年度歳計外現金増減額	156	△ 87	△ 243	△ 155.8
本年度末歳計外現金残高	3,002	2,915	△ 87	△ 2.9
本年度末現金預金残高	19,266	20,613	1,347	7.0

6 一般会計等との比較

(1) 貸借対照表について

資産や負債の規模を比較するため、一般会計等との倍率による分析を行います。

構成比で最も高い有形固定資産について、一般会計等で2,860億円、市全体で4,188億円、連結で4,309億円となっています。一般会計等に比べ、市全体で1.5倍となっており、これはおもに水道事業、下水道事業会計で、浄水・配水・処理施設や管路などの設備を保有していることによるものです。

また、連結も同倍率ですが、これは、市民病院の施設や設備、あかしこども財団の「西日本こども研修センターあかし」など、複数の有形固定資産を計上するものの、資産額が水道・下水道などの事業と比較して僅少なためです。

一方、負債合計について、一般会計等では、1,380億円、市全体では、2,218億円、連結では、2,291億円となっています。一般会計等と比べ、市全体で1.6倍、連結では1.7倍となっています。

貸借対照表 一般会計等との比較

(単位:百万円)

	一般会計等 A		市全体 B		倍率 B/A	連結 C		倍率 C/A
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
有形固定資産	285,959	90.7%	418,834	90.7%	1.5	430,891	89.3%	1.5
事業用資産								
土地	101,021	-	104,375	-	1.0	112,057	-	1.1
建物	146,303	-	149,136	-	1.0	155,207	-	1.1
建物減価償却等累計額	△ 85,459	-	△ 87,778	-	1.0	△ 90,630	-	1.1
工作物	18,994	-	19,057	-	1.0	19,221	-	1.0
工作物減価償却累計額	△ 9,990	-	△ 10,026	-	1.0	△ 10,125	-	1.0
建設仮勘定	450	-	450	-	1.0	450	-	1.0
インフラ資産								
土地	87,958	-	99,749	-	1.1	99,749	-	1.1
建物	5,527	-	15,681	-	2.8	15,681	-	2.8
建物減価償却累計額	△ 4,178	-	△ 11,517	-	2.8	△ 11,517	-	2.8
工作物	59,286	-	340,166	-	5.7	340,166	-	5.7
工作物減価償却累計額	△ 37,621	-	△ 204,257	-	5.4	△ 204,257	-	5.4
建設仮勘定	2,476	-	2,578	-	1.0	2,578	-	1.0
物品	5,353	-	5,646	-	1.1	9,724	-	1.8
物品減価償却累計額	△ 4,161	-	△ 4,426	-	1.1	△ 7,413	-	1.8
無形固定資産	70	0.0%	158	0.0%	2.3	281	0.1%	4.0
投資その他の資産	13,083	4.1%	16,000	4.1%	1.2	15,515	3.2%	1.2
流動資産	16,158	5.1%	30,006	5.1%	1.9	35,884	7.4%	2.2
資産合計	315,270	100.0%	464,998	100.0%	1.5	482,571	100.0%	1.5
固定負債	123,611	39.2%	200,929	39.2%	1.6	206,509	42.8%	1.7
流動負債	14,348	4.6%	20,866	4.6%	1.5	22,627	4.7%	1.6
負債合計	137,959	43.8%	221,795	43.8%	1.6	229,136	47.5%	1.7
純資産	177,311	56.2%	243,203	56.2%	1.4	253,435	52.5%	1.4
負債及び純資産合計	315,270	100.0%	464,998	100.0%	1.5	482,571	100.0%	1.5

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、数値が高いほど財政状態が健全であると言われています。

一般会計等で56.2%、市全体で52.3%、連結で52.5%となっています。

一般会計等と比べ、市全体で率が低いのは、下水道事業や水道事業をはじめとする企業会計では、将来の使用料収入によって償還していくことを前提に市債を活用することにより、負債の比率が高くなるためです。連結については、市全体とほぼ同率となっています。

純資産比率の比較

(単位：百万円)

		一般会計等	市全体	連結
資産合計	A	315,270	464,998	482,571
純資産合計	B	177,311	243,203	253,435
純資産比率	B / A	56.2%	52.3%	52.5%

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。これは、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したもので、これにより、その資産の経年の程度を把握することができます。当該比率は、公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから、公共施設マネジメントを行う上で有用な指標とされています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の比較

(単位：百万円)

	一般会計等	市全体	連結
建物（事業用） A	146,303	149,136	155,207
建物（事業用）減価償却累計額 B	85,459	87,778	90,630
建物（事業用）有形固定資産減価償却率 B / A	58.4%	58.9%	58.4%
建物（インフラ資産） C	5,527	15,681	15,681
建物（インフラ資産）減価償却累計額 D	4,178	11,517	11,517
建物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率 C / D	75.6%	73.4%	73.4%
工作物（事業用） E	18,994	19,057	19,221
工作物（事業用）減価償却累計額 F	9,990	10,026	10,125
工作物（事業用）有形固定資産減価償却率 E / F	52.6%	52.6%	52.7%
工作物（インフラ資産） G	59,286	340,166	340,166
工作物（インフラ資産）減価償却累計額 H	37,621	204,257	204,257
工作物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率 G / H	63.5%	60.0%	60.0%